

平成 26 年経済センサス-基礎調査（確報）集計結果 【大阪市】

目 次

・ 大阪市の事業所数及び従業者数	1 頁
・ 産業大分類別事業所数、従業者数、構成比	2 頁
・ 産業大分類別従業者数の男女別構成	4 頁
・ 製造業	6 頁
・ 卸売業、小売業	9 頁
・ 宿泊業、飲食サービス業	12 頁
・ 区別の全体概況	14 頁
・ 区別の「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」	20 頁
・ 北区の概況	26 頁
・ 都島区の概況	27 頁
・ 福島区の概況	28 頁
・ 此花区の概況	29 頁
・ 中央区の概況	30 頁
・ 西区の概況	31 頁
・ 港区の概況	32 頁
・ 大正区の概況	33 頁
・ 天王寺区の概況	34 頁
・ 浪速区の概況	35 頁
・ 西淀川区の概況	36 頁
・ 淀川区の概況	37 頁
・ 東淀川区の概況	38 頁
・ 東成区の概況	39 頁
・ 生野区の概況	40 頁
・ 旭区の概況	41 頁
・ 城東区の概況	42 頁
・ 鶴見区の概況	43 頁
・ 阿倍野区の概況	44 頁
・ 住之江区の概況	45 頁
・ 住吉区の概況	46 頁
・ 東住吉区の概況	47 頁
・ 平野区の概況	48 頁
・ 西成区の概況	49 頁
・ 全国、大阪府、大都市との比較（事業者数、従業者数）	50 頁
・ 全国、大阪府、大都市との比較（産業大分類別事業所数）	51 頁
・ 全国、大阪府、大都市との比較（従業者規模別民営従業者数）	54 頁

事業所数は 19 万 1854 事業所、従業者数は 235 万 4657 人

平成 26 年 7 月 1 日現在の本市の事業所数は 19 万 1854 事業所、従業者数は 235 万 4657 人となっている。

このうち民営事業所の事業所数は 19 万 629 事業所、従業者数は 226 万 7364 人で、平成 24 年経済センサス-活動調査結果と比べると、事業所数は 0.74%(1395 事業所)増加し、従業者数は 3.42% (74,942 人) 増加している。(表 1)

表 1 事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数				従業者数			
	平成26年	平成24年	増減数	増減率	平成26年	平成24年	増減数	増減率
総数	191,854	-	-	-	2,354,657	-	-	-
民営	190,629	189,234	1,395	0.74%	2,267,364	2,192,422	74,942	3.42%
国、地方公共団体	1,225	-	-	-	87,293	-	-	-

- ・ 事業所総数は、事業内容等不詳の事業所数を除いた数値。
(事業内容等不詳を含む事業所数は、平成 24 年が 208,777 事業所、平成 26 年は 208,835 事業所)
- ・ 平成 24 年経済センサス-活動調査は、平成 24 年 2 月 1 日現在で、国及び地方公共団体を除いた民営事業所のみを調査。

平成 26 年経済センサス-基礎調査結果【産業大分類別事業所数、従業者数、構成比】

事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」が最も多く、全体の約 4 分の 1 を占める

・事業所数（産業大分類別）

「卸売業、小売業」が 5 万 2474 事業所（事業所全体の 27.4%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 2 万 8429 事業所（同 14.8%）、「製造業」が 1 万 8467 事業所（同 9.6%）、「不動産業、物品賃貸業」が 1 万 7001 事業所（同 8.9%）となり、この 4 業種で全事業所数の約 6 割を占めている。（表 2-1、図 2-1）

・従業者数（産業大分類別）

事業所数と同じく「卸売業、小売業」が 54 万 6629 人（従業者全体の 23.2%）と最も多く、次いで「サービス業（他に分類されなものの）」が 27 万 2468 人（同 11.6%）、「製造業」が 22 万 8246 人（同 9.7%）、「宿泊業、飲食サービス業」が 22 万 4307 人事業所（同 9.5%）の順となっている。（表 2-2、図 2-2）

・平成 24 年経済センサス-活動調査との比較（民営事業所）

事業所数は 1395 事業所の増加で、構成比に大きな変動はないが、「医療、福祉」の増加（1959 事業所）と「製造業」の減少（756 事業所）が主な増減要因となっている。（表 2-1）

従業者数は 7 万 4942 人の増加で、構成比に大きな変動はないが、「医療、福祉」（3 万 2871 人増）、「サービス業（他に分類されなものの）」（1 万 3801 人増）、「卸売業、小売業」（1 万 1712 人増）が 1 万人を超える増加となっている。（表 2-2）

表 2-1 産業大分類別事業所数

産業大分類	平成26年				平成24年		増減 【1】-【2】
	総事業所数	構成比	事業所数【1】 (うち民営)	構成比	事業所数【2】 (民営)	構成比	
全 産 業	191,854	100.0%	190,629	100.0%	189,234	100.0%	1,395
農 業 , 林 業	56	0.0%	54	0.0%	45	0.0%	10
漁 業	1	0.0%	1	0.0%			
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	9	0.0%	9	0.0%	10	0.0%	▲ 1
建 設 業	9,431	4.9%	9,431	4.9%	9,748	5.2%	▲ 317
製 造 業	18,467	9.6%	18,467	9.7%	19,223	10.2%	▲ 756
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	102	0.1%	77	0.0%	62	0.0%	15
情 報 通 信 業	4,895	2.6%	4,895	2.6%	4,964	2.6%	▲ 69
運 輸 業 , 郵 便 業	4,513	2.4%	4,423	2.3%	4,466	2.4%	▲ 43
卸 売 業 , 小 売 業	52,474	27.4%	52,474	27.5%	52,463	27.7%	11
金 融 業 , 保 険 業	3,111	1.6%	3,111	1.6%	3,054	1.6%	57
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	17,001	8.9%	16,999	8.9%	17,091	9.0%	▲ 92
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	12,593	6.6%	12,547	6.6%	12,438	6.6%	109
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	28,429	14.8%	28,422	14.9%	28,574	15.1%	▲ 152
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	11,739	6.1%	11,728	6.2%	11,646	6.2%	82
教 育 , 学 習 支 援 業	4,369	2.3%	3,780	2.0%	3,475	1.8%	305
医 療 , 福 祉	12,860	6.7%	12,752	6.7%	10,793	5.7%	1,959
複 合 サ ー ビ ス 事 業	453	0.2%	453	0.2%	474	0.3%	▲ 21
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	11,048	5.8%	11,006	5.8%	10,708	5.7%	298
公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	303	0.2%	-	-	-	-	-

表 2-2 産業大分類別従業者数

産業大分類	平成26年				平成24年		増減 【1】-【2】
	総従業者数	構成比	従業者数【1】 (うち民営)	構成比	従業者数【2】 (民営)	構成比	
全産業	2,354,657	100.0%	2,267,364	100.0%	2,192,422	100.0%	74,942
農業，林業	548	0.0%	405	0.0%	636	0.0%	▲ 224
漁業	7	0.0%	7	0.0%			
鉱業，採石業，砂利採取業	36	0.0%	36	0.0%	38	0.0%	▲ 2
建設業	124,385	5.3%	124,385	5.5%	124,631	5.7%	▲ 246
製造業	228,246	9.7%	228,246	10.1%	220,875	10.1%	7,371
電気・ガス・熱供給・水道業	11,321	0.5%	10,113	0.4%	10,015	0.5%	98
情報通信業	132,822	5.6%	132,822	5.9%	133,881	6.1%	▲ 1,059
運輸業，郵便業	114,431	4.9%	109,330	4.8%	112,053	5.1%	▲ 2,723
卸売業，小売業	546,629	23.2%	546,629	24.1%	534,917	24.4%	11,712
金融業，保険業	83,751	3.6%	83,751	3.7%	84,973	3.9%	▲ 1,222
不動産業，物品賃貸業	86,610	3.7%	86,599	3.8%	87,129	4.0%	▲ 530
学術研究，専門・技術サービス業	102,810	4.4%	100,766	4.4%	95,161	4.3%	5,605
宿泊業，飲食サービス業	224,307	9.5%	224,300	9.9%	222,686	10.2%	1,614
生活関連サービス業，娯楽業	84,645	3.6%	84,231	3.7%	85,645	3.9%	▲ 1,414
教育，学習支援業	71,855	3.1%	50,787	2.2%	48,651	2.2%	2,136
医療，福祉	208,945	8.9%	202,918	8.9%	170,047	7.8%	32,871
複合サービス事業	12,337	0.5%	12,337	0.5%	5,183	0.2%	7,154
サービス業（他に分類されないもの）	272,468	11.6%	269,702	11.9%	255,901	11.7%	13,801
公務（他に分類されるものを除く）	48,504	2.1%	-	-	-	-	-

図 2-1 産業大分類別事業所数上位 4 位

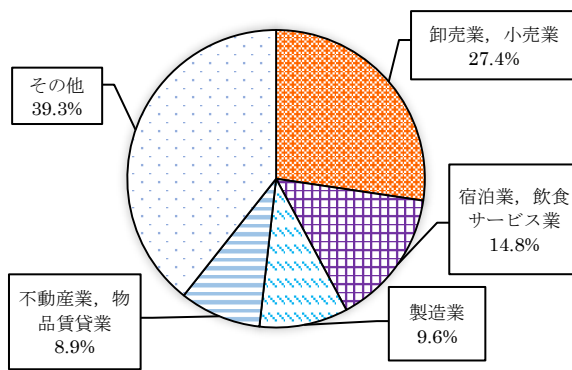
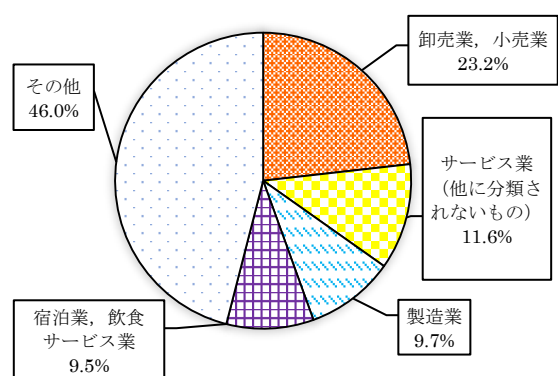


図 2-2 産業大分類別従業者数上位 4 位



平成 26 年経済センサス-基礎調査結果【産業大分類別従業者数の男女別構成】

・男女比（産業大分類別）

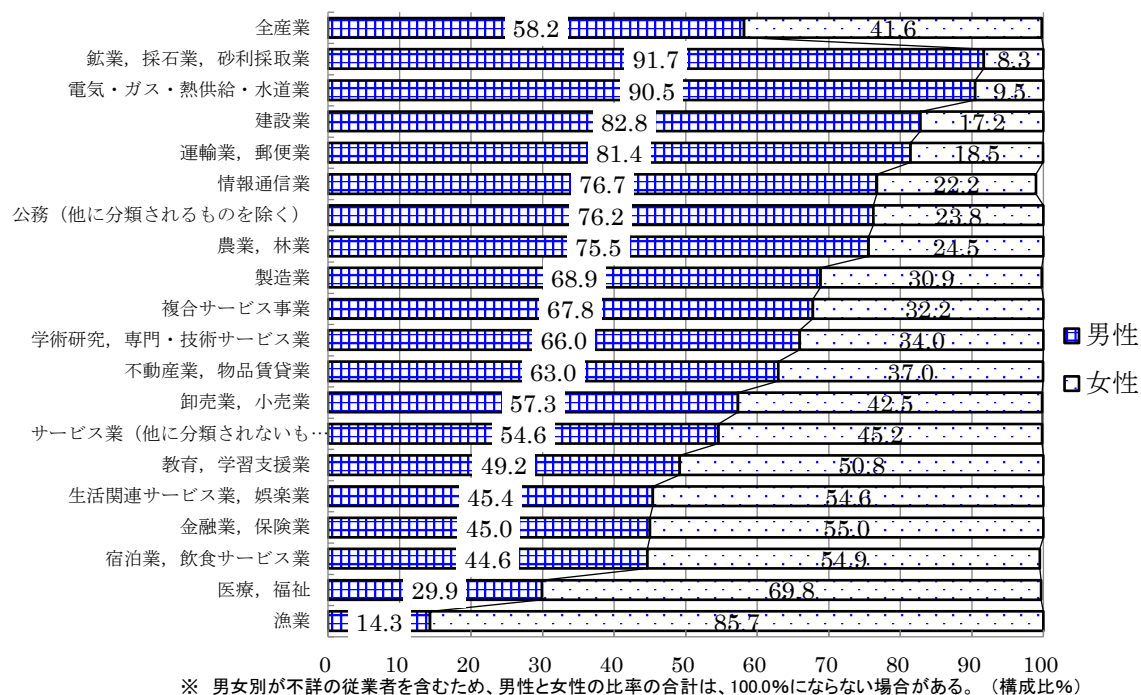
産業大分類別（従業者数が少ない「農業、林業」、「漁業」及び「鉱業、採石業、砂利採取業」を除く）に男女比をみると、男性の割合は「電気・ガス・熱供給・水道事業」（90.5%）、「建設業」（82.8%）、「運輸業、郵便業」（81.4%）などで高く、女性の割合は「医療、福祉」（69.8%）、「金融業、保険業」（55.0%）、「宿泊業、飲食サービス業」（54.9%）などで高くなっている。（表 3-1）

表 3-1 産業大分類別従業者数の男女比

産業大分類	平成26年総数				
	従業者数			男女比	
	総数	男性	女性	男性	女性
全 産 業	2,354,657	1,369,716	979,692	58.2	41.6
農 業 , 林 業	548	414	134	75.5	24.5
漁 業	7	1	6	14.3	85.7
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	36	33	3	91.7	8.3
建 設 業	124,385	102,997	21,388	82.8	17.2
製 造 業	228,246	157,154	70,576	68.9	30.9
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	11,321	10,243	1,078	90.5	9.5
情 報 通 信 業	132,822	101,904	29,528	76.7	22.2
運 輸 業 , 郵 便 業	114,431	93,182	21,211	81.4	18.5
卸 売 業 , 小 売 業	546,629	313,359	232,330	57.3	42.5
金 融 業 , 保 険 業	83,751	37,692	46,059	45.0	55.0
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	86,610	54,525	32,030	63.0	37.0
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	102,810	67,811	34,997	66.0	34.0
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	224,307	100,149	123,057	44.6	54.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	84,645	38,431	46,214	45.4	54.6
教 育 , 学 習 支 援 業	71,855	35,329	36,526	49.2	50.8
医 療 , 福 祉	208,945	62,491	145,781	29.9	69.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	12,337	8,361	3,976	67.8	32.2
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	272,468	148,660	123,274	54.6	45.2
公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	48,504	36,980	11,524	76.2	23.8

※ 総数は男女別の不詳を含む。

図3 産業大分類別男女比



・平成24年経済センサス-活動調査との比較（民営事業所）

民営事業所の男女別従業者数の増減率について平成24年経済センサス-活動調査と比較（従業者数が少ない「農業、林業」、「漁業」及び「鉱業、採石業、砂利採取業」を除く）すると、「建設業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「生活関連サービス業、娯楽業」で男性従業者は減少、女性従業者は増加しており、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」では、男性従業者は増加、女性従業者は減少している。（表3-2）

表3-2 産業大分類別男女別従業者の増減率

産業大分類	平成26年（うち民営）			平成24年（民営）			増減率		
	従業者数			従業者数			総数	男性	女性
	総数	男性	女性	総数	男性	女性			
全産業	2,267,364	1,310,395	951,720	2,192,422	1,286,310	900,166	3.4%	1.9%	5.7%
農業、林業	405	310	95	636	461	175	▲35.2%	▲32.5%	▲42.3%
漁業	7	1	6						
鉱業、採石業、砂利採取業	36	33	3	38	33	5	▲5.3%	0.0%	▲40.0%
建設業	124,385	102,997	21,388	124,631	104,729	19,901	▲0.2%	▲1.7%	7.5%
製造業	228,246	157,154	70,576	220,875	153,590	66,960	3.3%	2.3%	5.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	10,113	9,171	942	10,015	9,106	909	1.0%	0.7%	3.6%
情報通信業	132,822	101,904	29,528	133,881	101,007	31,639	▲0.8%	0.9%	▲6.7%
運輸業、郵便業	109,330	88,191	21,101	112,053	93,210	18,838	▲2.4%	▲5.4%	12.0%
卸売業、小売業	546,629	313,359	232,330	534,917	311,579	222,841	2.2%	0.6%	4.3%
金融業、保険業	83,751	37,692	46,059	84,973	40,822	43,706	▲1.4%	▲7.7%	5.4%
不動産業、物品賃貸業	86,599	54,517	32,027	87,129	54,069	32,727	▲0.6%	0.8%	▲2.1%
学術研究、専門・技術サービス業	100,766	65,946	34,818	95,161	63,140	32,021	5.9%	4.4%	8.7%
宿泊業、飲食サービス業	224,300	100,142	123,057	222,686	99,113	122,268	0.7%	1.0%	0.6%
生活関連サービス業、娯楽業	84,231	38,046	46,185	85,645	39,290	46,049	▲1.7%	▲3.2%	0.3%
教育、学習支援業	50,787	25,355	25,432	48,651	23,950	24,701	4.4%	5.9%	3.0%
医療、福祉	202,918	61,111	141,134	170,047	49,745	119,618	19.3%	22.8%	18.0%
複合サービス事業	12,337	8,361	3,976	5,183	3,038	2,145	138.0%	175.2%	85.4%
サービス業（他に分類されないもの）	269,702	146,105	123,063	255,901	139,428	115,663	5.4%	4.8%	6.4%

※ 総数は男女別の不詳を含む。

平成 26 年経済センサス-基礎調査結果【製造業】

事業所数は「金属製品製造業」が、従業者数は「化学工業」が最も多い

・事業所数（産業中分類別）

「金属製品製造業」が 3324 事業所（「製造業」全体の 18.0%）と最も多く、次いで「印刷・同関連業」が 2465 事業所（同 13.3%）、「繊維工業」が 1677 事業所（同 9.1%）となり、この 3 産業で約 4 割を占めている。（表 4-1）

・従業者数（産業中分類別）

「化学工業」が 2 万 9588 人（同 13.0%）と最も多く、次いで「金属製品製造業」が 2 万 8946 人（同 12.7%）、「印刷・同関連業」が 2 万 4255 人（同 10.6%）となっている。（表 4-2）

・1 事業所当たりの従業者数（産業中分類別）

「情報通信機械器具製造業」（59.8 人）と「化学工業」（50.6 人）の 2 産業が 50 人を超え、他の産業に比べて大幅に多くなっている。（表 4-2）

・平成 24 年経済センサス-活動調査との比較（民営事業所）

事業所数は全体で 756 事業所の減少で、産業中分類の 24 産業のうち 15 産業と多くの産業で減少している。大きく減少（100 事業所以上）しているのは、事業所数が 2 位と 3 位の「印刷・同関連業」と「繊維工業」で、増加している産業については、変動が少ない。（表 4-1）

一方、従業者数は全体で 7371 人増加しており、産業中分類の 24 産業のうち、16 産業が増加し、1 事業所当たりの従業者数は 0.9 人の増加となっている。大幅に増加（1000 人以上）しているのは、「化学工業」（6866 人）、「家具・装備品製造業」（2743 人）、「電気機械器具製造業」（1483 人）、「食料品製造業」（1481 人）、「はん用機械器具製造業」（1177 人）、「生産用機械器具製造業」（1096 人）の 6 産業である。（表 4-2）

表 4-1 「製造業」における産業中分類別事業所数

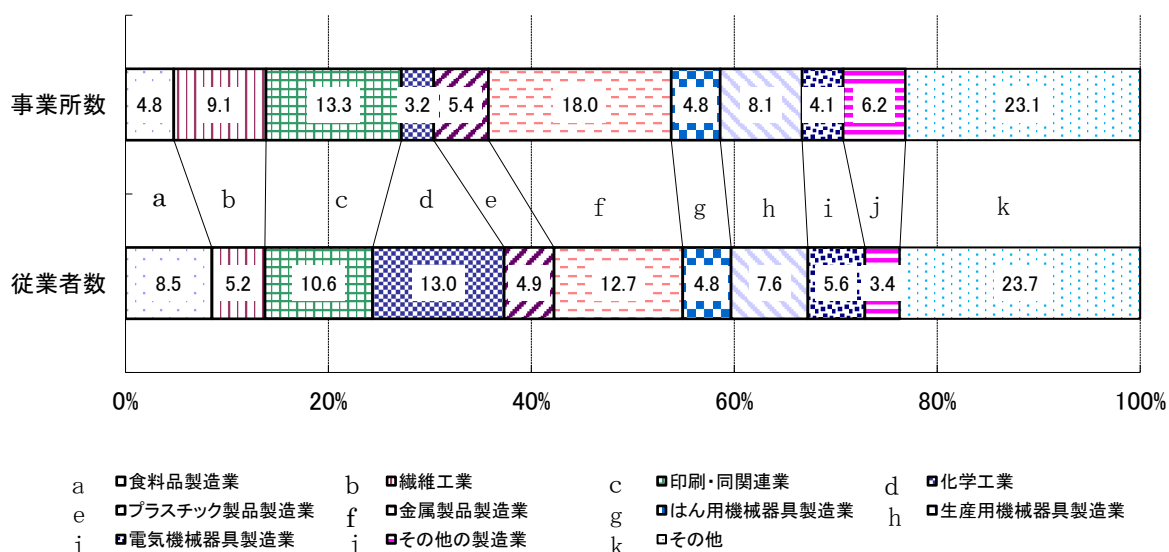
産業中分類	平成26年		平成24年		増減
	事業所数 (民営)	構成比	事業所数 (民営)	構成比	
E 製 造 業	18,467	100.0%	19,223	100.0%	▲ 756
食 料 品 製 造 業	881	4.8%	847	4.4%	34
飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	54	0.3%	42	0.2%	12
繊 維 工 業	1,677	9.1%	1,843	9.6%	▲ 166
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	200	1.1%	219	1.1%	▲ 19
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	479	2.6%	480	2.5%	▲ 1
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	667	3.6%	750	3.9%	▲ 83
印 刷 ・ 同 関 連 業	2,465	13.3%	2,627	13.7%	▲ 162
化 学 工 業	585	3.2%	534	2.8%	51
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	34	0.2%	29	0.2%	5
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	1,000	5.4%	1,034	5.4%	▲ 34
ゴ ム 製 品 製 造 業	363	2.0%	397	2.1%	▲ 34
な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	501	2.7%	530	2.8%	▲ 29
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	266	1.4%	268	1.4%	▲ 2
鉄 鋼 業	542	2.9%	567	2.9%	▲ 25
非 鉄 金 属 製 造 業	277	1.5%	312	1.6%	▲ 35
金 属 製 品 製 造 業	3,324	18.0%	3,401	17.7%	▲ 77
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	892	4.8%	854	4.4%	38
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	1,489	8.1%	1,582	8.2%	▲ 93
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	293	1.6%	286	1.5%	7
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	177	1.0%	181	0.9%	▲ 4
電 気 機 械 器 具 製 造 業	748	4.1%	764	4.0%	▲ 16
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	73	0.4%	68	0.4%	5
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	344	1.9%	328	1.7%	16
そ の 他 の 製 造 業	1,136	6.2%	1,105	5.7%	31
(製 造 業 内 格 付 不 能)	-	-	175	0.9%	▲ 175

表 4-2 「製造業」における産業中分類別従業者数

産業中分類	平成26年			平成24年			増減
	従業者数 (民営)	構成比	1事業所 当たり 従業者数	従業者数 (民営)	構成比	1事業所 当たり 従業者数	
E 製 造 業	228,246	100.0%	12.4	220,875	100.0%	11.5	7,371
食 料 品 製 造 業	19,412	8.5%	22.0	17,931	8.1%	21.2	1,481
飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	811	0.4%	15.0	426	0.2%	10.1	385
織 維 工 業	11,940	5.2%	7.1	11,688	5.3%	6.3	252
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	1,626	0.7%	8.1	1,419	0.6%	6.5	207
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	5,844	2.6%	12.2	3,101	1.4%	6.5	2,743
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	6,936	3.0%	10.4	6,879	3.1%	9.2	57
印 刷 ・ 同 関 連 業	24,255	10.6%	9.8	24,947	11.3%	9.5	▲ 692
化 学 工 業	29,588	13.0%	50.6	22,722	10.3%	42.6	6,866
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	375	0.2%	11.0	327	0.1%	11.3	48
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	11,190	4.9%	11.2	10,692	4.8%	10.3	498
ゴ ム 製 品 製 造 業	2,978	1.3%	8.2	3,038	1.4%	7.7	▲ 60
な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	2,765	1.2%	5.5	2,857	1.3%	5.4	▲ 92
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	2,776	1.2%	10.4	3,033	1.4%	11.3	▲ 257
鉄 鋼 業	8,413	3.7%	15.5	8,607	3.9%	15.2	▲ 194
非 鉄 金 属 製 造 業	4,378	1.9%	15.8	4,352	2.0%	13.9	26
金 属 製 品 製 造 業	28,946	12.7%	8.7	28,352	12.8%	8.3	594
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	10,904	4.8%	12.2	9,727	4.4%	11.4	1,177
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	17,256	7.6%	11.6	16,160	7.3%	10.2	1,096
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	4,033	1.8%	13.8	3,884	1.8%	13.6	149
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	3,155	1.4%	17.8	3,248	1.5%	17.9	▲ 93
電 気 機 械 器 具 製 造 業	12,849	5.6%	17.2	11,366	5.1%	14.9	1,483
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	4,368	1.9%	59.8	5,941	2.7%	87.4	▲ 1,573
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	5,594	2.5%	16.3	4,872	2.2%	14.9	722
そ の 他 の 製 造 業	7,854	3.4%	6.9	8,094	3.7%	7.3	▲ 240
(製 造 業 内 格 付 不 能)	-	-	-	7,212	3.3%	41.2	▲ 7,212

※ 従業者数は男女別の不詳を含む。

図4 「製造業」における産業中分類別事業所数及び従業者数の構成比



・従業員数の男女比

平成 26 年経済センサス-基礎調査における「製造業」を男女別にみると、全体では男性が 68.9%、女性が 30.9%と男性の割合が高いが、「非鉄金属製造業」と「食料品製造業」は女性の割合が上回っている。(表 4-3)

表 4-3 「製造業」における産業中分類別従業員数の男女比

産業中分類	平成26年				
	従業員数(民間)			男女比	
	総数	男性	女性	男性	女性
製 造 業	228,246	157,154	70,576	68.9%	30.9%
食 料 品 製 造 業	19,412	9,562	9,850	49.3%	50.7%
飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	811	631	180	77.8%	22.2%
織 維 工 業	11,940	6,404	5,536	53.6%	46.4%
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	1,626	1,243	383	76.4%	23.6%
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	5,844	4,437	1,407	75.9%	24.1%
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	6,936	4,719	2,217	68.0%	32.0%
印 刷 ・ 同 関 連 業	24,255	16,903	7,344	69.7%	30.3%
化 学 工 業	29,588	19,946	9,600	67.4%	32.4%
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	375	297	78	79.2%	20.8%
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	11,190	6,939	4,251	62.0%	38.0%
ゴ ム 製 品 製 造 業	2,978	1,884	1,094	63.3%	36.7%
な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	2,765	1,490	1,275	53.9%	46.1%
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	2,776	2,016	760	72.6%	27.4%
鉄 鋼 業	8,413	7,243	1,170	86.1%	13.9%
非 鉄 金 属 製 造 業	4,378	1,772	2,606	40.5%	59.5%
金 属 製 品 製 造 業	28,946	21,807	7,139	75.3%	24.7%
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	10,904	8,653	2,251	79.4%	20.6%
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	17,256	14,015	3,241	81.2%	18.8%
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	4,033	3,048	985	75.6%	24.4%
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	3,155	2,108	1,047	66.8%	33.2%
電 気 機 械 器 具 製 造 業	12,849	9,133	3,250	71.1%	25.3%
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	4,368	3,385	983	77.5%	22.5%
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	5,594	4,573	1,021	81.7%	18.3%
そ の 他 の 製 造 業	7,854	4,946	2,908	63.0%	37.0%

※ 従業員総数は男女別の不詳を含む。

平成 26 年経済センサス-基礎調査結果【卸売業、小売業】

事業所数は「その他の小売業」が、従業者数は「機械器具卸売業」が最も多い

・事業所数（産業中分類別）

「その他の小売業」が 1 万 107 事業所（「卸売業、小売業」全体の 19.3%）と最も多く、次いで「飲食料品小売業」が 8093 事業所（同 15.4%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」が 6455 事業所（同 12.3%）、となり、この 3 産業はいずれも小売業で「卸売業、小売業」の約 5 割を占めている。（表 5-1）

・従業者数（産業中分類別）

「機械器具卸売業」が 9 万 6442 人（同 17.6%）と最も多く、次いで「飲食料品小売業」が 8 万 6722 人（同 15.9%）、「その他の卸売業」が 6 万 8931 人（同 12.6%）となっている。（表 5-2）

・1 事業所当たりの従業者数（産業中分類別）

百貨店や総合スーパーなどの「各種商品小売業」が 166.6 人と突出して多く、「織物・衣服・身の回り品小売業」が 5.8 人と最も少ない。（表 5-2）

・卸売業と小売業の状況

事業所数では卸売業が 2 万 3765 事業所（同 45.3%）、小売業が 2 万 8709 事業所（同 54.7%）で小売業が 4944 事業所上回っているが、従業者数では、卸売業が 31 万 2068 人（同 57.1%）、小売業が 23 万 4561 人（同 42.9%）で卸売業が 7 万 7507 人上回っている。

1 事業所当たりの従業者数は、卸売業（13.1 人）が小売業（8.2 人）と約 5 人上回っている。（表 5-1、5-2）

・平成 24 年経済センサス-活動調査との比較（民営事業所）

事業所数は、小売業が 614 事業所減少しているが、卸売業が 625 事業所増加し、全体で 11 事業所の増加となっている。（表 5-1）

従業者数は、卸売業（7768 人増加）と小売業（3944 人増加）ともに増加し、全体で 1 万 1712 人の増加となっている。産業中分類の 12 産業のうち 9 産業が増加しているが、「繊維・衣服等卸売業」（4468 人減少）、「各種商品小売業」（1094 人減少）、「各種商品卸売業」（488 人減少）の 3 産業は減少している。（表 5-2）

表 5-1 「卸売業、小売業」における産業中分類別事業所数

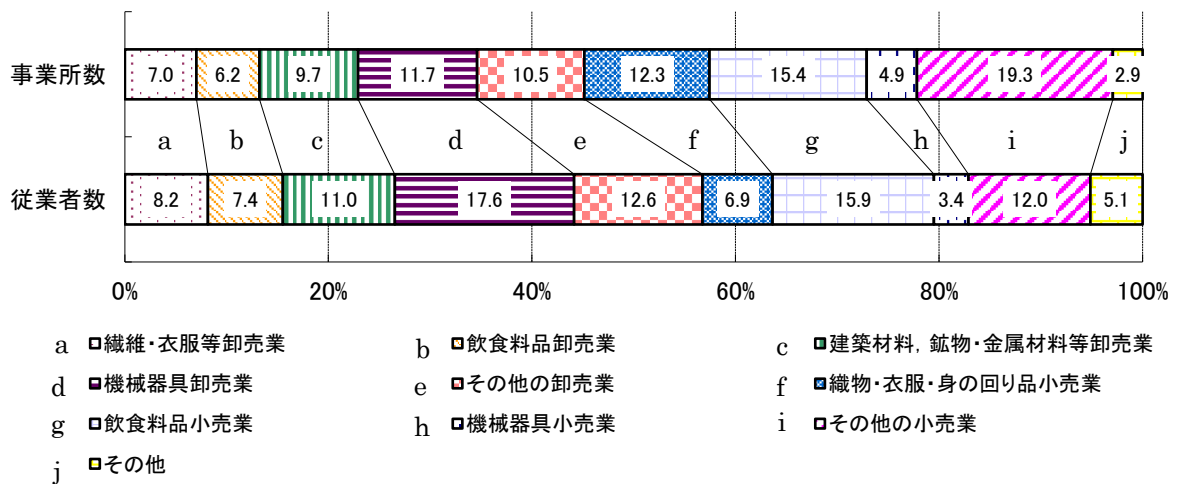
産業中分類	平成26年		平成24年		増減
	事業所数 (民営)	構成比	事業所数 (民営)	構成比	
I 卸 売 業 ， 小 売 業	52,474	100.0%	52,463	100.0%	11
各 種 商 品 卸 売 業	71	0.1%	88	0.2%	▲ 17
織 維 ・ 衣 服 等 卸 売 業	3,693	7.0%	3,696	7.0%	▲ 3
飲 食 料 品 卸 売 業	3,247	6.2%	3,152	6.0%	95
建 築 材 料 ， 鉱 物 ・ 金 属 材 料 等 卸 売 業	5,083	9.7%	5,009	9.5%	74
機 械 器 具 卸 売 業	6,135	11.7%	5,905	11.3%	230
そ の 他 の 卸 売 業	5,536	10.5%	5,290	10.1%	246
各 種 商 品 小 売 業	72	0.1%	49	0.1%	23
織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品 小 売 業	6,455	12.3%	6,333	12.1%	122
飲 食 料 品 小 売 業	8,093	15.4%	8,247	15.7%	▲ 154
機 械 器 具 小 売 業	2,594	4.9%	2,505	4.8%	89
そ の 他 の 小 売 業	10,107	19.3%	10,147	19.3%	▲ 40
無 店 舗 小 売 業	1,388	2.6%	1,180	2.2%	208
(卸 売 業 内 格 付 不 能)	-	-	703	1.3%	▲ 703
(小 売 業 内 格 付 不 能)	-	-	159	0.3%	▲ 159
卸 売 業	23,765	45.3%	23,140	44.1%	625
小 売 業	28,709	54.7%	29,323	55.9%	▲ 614

表 5-2 「卸売業、小売業」における産業中分類別従業者数

産業中分類	平成26年			平成24年			増減
	従業者数 (民営)	構成比	1事業所 当たり 従業者数	従業者数 (民営)	構成比	1事業所 当たり 従業者数	
I 卸 売 業 ， 小 売 業	546,629	100.0%	10.4	534,917	100.0%	10.2	11,712
各種商品卸売業	1,771	0.3%	24.9	2,259	0.4%	25.7	▲ 488
繊維・衣服等卸売業	44,603	8.2%	12.1	49,071	9.2%	13.3	▲ 4,468
飲食料品卸売業	40,226	7.4%	12.4	38,598	7.2%	12.2	1,628
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	60,095	11.0%	11.8	59,294	11.1%	11.8	801
機械器具卸売業	96,442	17.6%	15.7	88,604	16.6%	15.0	7,838
その他の卸売業	68,931	12.6%	12.5	66,474	12.4%	12.6	2,457
各種商品小売業	11,993	2.2%	166.6	13,087	2.4%	267.1	▲ 1,094
織物・衣服・身の回り品小売業	37,572	6.9%	5.8	31,899	6.0%	5.0	5,673
飲食料品小売業	86,722	15.9%	10.7	80,343	15.0%	9.7	6,379
機械器具小売業	18,541	3.4%	7.1	17,858	3.3%	7.1	683
その他の小売業	65,462	12.0%	6.5	58,739	11.0%	5.8	6,723
無店舗小売業	14,271	2.6%	10.3	13,025	2.4%	11.0	1,246
(卸売業内格付不能)	-	-	-	14,738	2.8%	21.0	▲ 14,738
(小売業内格付不能)	-	-	-	928	0.2%	5.8	▲ 928
卸 売 業	312,068	57.1%	13.1	304,300	56.9%	13.2	7,768
小 売 業	234,561	42.9%	8.2	230,617	43.1%	7.9	3,944

※ 従業者数は男女別の不詳を含む。

図5 「卸売業、小売業」における産業中分類別事業所数及び従業者数の構成比



・従業員数の男女比

全体では男性が57.3%、女性が42.5%と男性の割合が高いが、小売業では女性の割合が高い。

男性の場合は「機械器具卸売業(76.3%)」、「機械器具小売業」(73.7%)、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」(71.9%)で高く、女性の場合は「繊維・衣服・身の回り品小売業」(71.7%)で高くなっている。

表 5-3 「卸売業、小売業」における産業中分類別従業員数の男女比

産業中分類	平成26年				
	従業員数(民営)			男女比	
	総数	男性	女性	男性	女性
卸売業、小売業	546,629	313,359	232,330	57.3%	42.5%
各種商品卸売業	1,771	1,068	703	60.3%	39.7%
繊維・衣服等卸売業	44,603	23,331	21,207	52.3%	47.5%
飲食物品卸売業	40,226	27,690	12,519	68.8%	31.1%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	60,095	43,194	16,644	71.9%	27.7%
機械器具卸売業	96,442	73,570	22,608	76.3%	23.4%
その他の卸売業	68,931	41,648	27,122	60.4%	39.3%
各種商品小売業	11,993	4,733	7,260	39.5%	60.5%
繊維・衣服・身の回り品小売業	37,572	10,532	26,940	28.0%	71.7%
飲食物品小売業	86,722	36,549	50,166	42.1%	57.8%
機械器具小売業	18,541	13,661	4,880	73.7%	26.3%
その他の小売業	65,462	29,762	35,631	45.5%	54.4%
無店舗小売業	14,271	7,621	6,650	53.4%	46.6%
卸売業	312,068	210,501	100,803	67.5%	32.3%
小売業	234,561	102,858	131,527	43.9%	56.1%

※ 従業員総数は男女別の不詳を含む。

平成 26 年経済センサス-基礎調査結果【宿泊業、飲食サービス業】

事業所数、従業者数ともに「飲食店」が最も多い

・事業所数（産業中分類別）

「飲食店」が 2 万 6280 事業所（「宿泊業、飲食サービス業」全体の 92.4%）と最も多く、次いで「持ち帰り・配達飲食サービス業」が 1456 事業所（同 5.1%）、「宿泊業」が 693 事業所（同 2.4%）となっている。（表 6-1）

・従業者数（産業中分類別）

従業者数でも、「飲食店」が 18 万 5354 人（同 82.6%）と最も多く、次いで「宿泊業」が 2 万 563 人（同 9.2%）、「持ち帰り・配達飲食サービス業」が 1 万 8390 人（同 8.2%）となっている。（表 6-2）

・1 事業所当たりの従業者数（産業中分類別）

「宿泊業」が 23.0 人と最も多く、次いで「持ち帰り・配達飲食サービス業」が 12.6 人、「飲食店」が 7.1 人となっている。（表 6-2）

・平成 24 年経済センサス-活動調査との比較（民営事業所）

事業所数は全体では 152 事業所の減少で、「持ち帰り・配達飲食サービス業」は 229 事業所増加しているが、「飲食店」が 282 事業所減少している。（表 6-1）

一方、従業者数は全体で 1614 人増加しており、特に「持ち帰り・配達飲食サービス業」は 3319 人と大幅に増加し、構成比も 6.8%から 8.2%に伸びている。（表 6-2）

表 6-1 「宿泊業、飲食サービス業」における産業中分類別事業所数

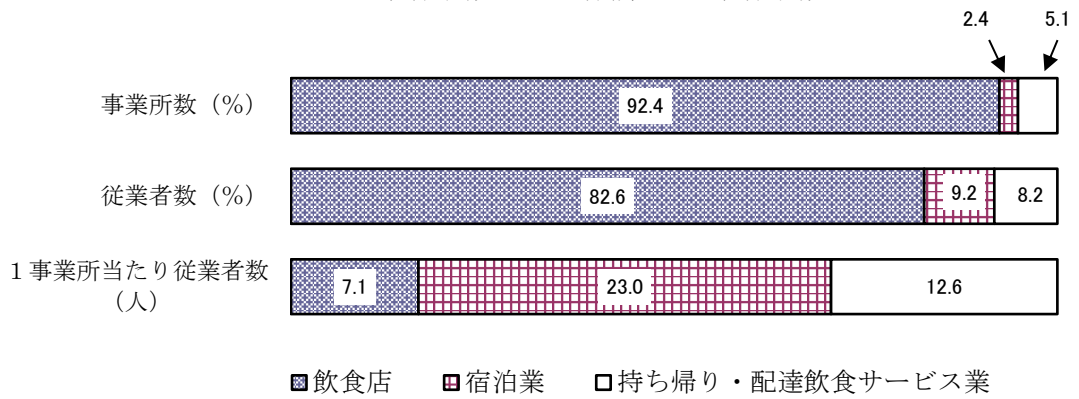
産業中分類	平成26年				平成24年		【1】-【2】 増減
	事業所数 (総数)	構成比	【1】 事業所数 (うち民営)	構成比	【2】 事業所数 (民営)	構成比	
M 宿泊業，飲食サービス業	28,429	100.0%	28,422	100.0%	28,574	100.0%	▲ 152
宿 泊 業	693	2.4%	686	2.4%	683	2.4%	3
飲 食 店	26,280	92.4%	26,280	92.5%	26,562	93.0%	▲ 282
持ち帰り・配達飲食サービス業	1,456	5.1%	1,456	5.1%	1,227	4.3%	229
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業 内格付不能	-	-	-	-	102	0.4%	▲ 102

表 6-2 「宿泊業、飲食サービス業」における産業中分類別従業者数

産業中分類	平成26年						平成24年			【1】-【2】 増減
	従業者数 (総数)	構成比	1事業所 当たり 従業者数	【1】 従業者数 (うち民営)	構成比	1事業所 当たり 従業者数	【2】 従業者数 (民営)	構成比	1事業所 当たり 従業者数	
M 宿泊業，飲食サービス業	224,307	100.0%	7.9	224,300	100.0%	7.9	222,686	100.0%	7.8	1,614
宿 泊 業	20,563	9.2%	23.0	20,556	9.2%	23.0	21,442	9.6%	31.4	▲ 886
飲 食 店	185,354	82.6%	7.1	185,354	82.6%	7.1	185,139	83.1%	7.0	215
持ち帰り・配達飲食サービス業	18,390	8.2%	12.6	18,390	8.2%	12.6	15,071	6.8%	12.3	3,319
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業 内格付不能	-	-	-	-	-	-	1,034	0.5%	10.1	▲ 1,034

※ 従業者数は男女別の不詳を含む。

図6 「宿泊業、飲食サービス業」における産業中分類別事業所数、
従業者数及び1事業所当たり従業者数



・従業者数の男女比

全体では女性が54.9%、男性が44.6%と女性の割合が高く、「宿泊業」のみ、わずかに男性の割合が高くなっている。

表 6-3 「宿泊業、飲食サービス業」における産業中分類別従業者数の男女比

産業中分類	平成26年				
	従業者数(国・地方公共団体を含む)			男女比	
	総数	男性	女性	男性	女性
宿泊業，飲食サービス業	224,307	100,149	123,057	44.6%	54.9%
宿泊業	20,563	10,020	9,964	48.7%	48.5%
飲食店	185,354	83,371	101,608	45.0%	54.8%
持ち帰り・配達飲食サービス業	18,390	6,758	11,485	36.7%	62.5%

※ 従業者総数は男女別の不詳を含む。